

令和 2 年度  
( 2 0 2 0 年度 )

# 伊 丹 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書



## 令和2年度 伊丹市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度伊丹市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		93,935 戸
(2) 年間総給水量		21,991,658 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量		60,086 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
	第1款	水道事業収益		3,941,539 千円
	第1項	営業	収益	3,423,180 千円
	第2項	営業外	収益	518,358 千円
	第3項	特別	利益	1 千円
		支	出	
	第1款	水道事業	費用	3,651,502 千円
	第1項	営業	費用	3,378,486 千円
	第2項	営業外	費用	266,015 千円
	第3項	特別	損失	2,001 千円
	第4項	予備	費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,879,012千円は、当年度分損益勘定留保資金1,495,229千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額157,639千円及び建設改良積立金取崩額226,144千円で補てんするものとする。）。

		収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入			912,461 千円
	第 1 項 企 業 債			827,800 千円
	第 2 項 工 事 負 担 金			55,516 千円
	第 3 項 他 会 計 補 助 金			8,598 千円
	第 4 項 国 庫 補 助 金			20,546 千円
	第 5 項 固 定 資 産 売 却 代 金			1 千円
		支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出			2,791,473 千円
	第 1 項 建 設 改 良 費			1,901,039 千円
	第 2 項 企 業 債 償 還 金			864,640 千円
	第 3 項 淀 川 取 水 施 設 負 担 金			25,794 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 建設改良、その他資金に充てるため。

限度額 827,800千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利 率 4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法 借入の日の翌日から40年以内（5カ年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還とする。ただし、借入先の融通条件に変更あるときはその条件による。また、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での  
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を  
その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	413,918 千円
(2) 交際費	80 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、13,724千円である。

令和2年2月25日提出

伊丹市長 藤原保幸

令和2年度 伊丹市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業収益			3,941,539	
	1	営 業 収 益		3,423,180	
		1	給 水 収 益	3,272,796	
			水 道 料 金	3,272,796	水道料金収入 R2.1月～R2.12月迄の給水量見込 21,991,658m <sup>3</sup> 有収率 95.0%
		2	受 託 工 事 収 益	27,078	
			給 水 修 繕 工 事 収 益	3,318	耐震性貯水槽維持管理負担金収入 2,493 給水装置修繕料 57件 825
			工 事 手 数 料	23,760	諸検査手数料 2,200件
		3	そ の 他 営 業 収 益	123,306	
			口 径 別 納 付 金	121,289	口径別納付金収入 φ13～φ50 654件
			手 数 料	880	指定給水装置工事事業者申請手数料収入
			雑 収 益	1,137	消火栓維持管理負担金収入他
	2	営 業 外 収 益		518,358	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	23	
			預 金 利 息	13	預金利子収入
			有 価 証 券 利 息	10	有価証券利子収入
		2	他 会 計 補 助 金	5,126	
			他 会 計 補 助 金	5,126	一般会計補助金
		3	長 期 前 受 金 戻 入	347,071	
			長 期 前 受 金 戻 入	347,071	長期前受金戻入
		4	雑 収 益	166,138	
			不 用 品 売 却 収 益	291	浄水場沈でん土売却収入 169 量水器売却収入 122
			そ の 他 雑 収 益	165,847	下水道事業負担金収入 140,541 工業用水道事業負担金収入 3,043 局用地使用料他 22,263
	3	特 別 利 益		1	
		1	固 定 資 産 売 却 益	1	
			固 定 資 産 売 却 益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用				3,651,502	
	1 営 業 費 用			3,378,486	
		1 原水及び浄水費		676,783	
			給 料	43,764	一 般 職 給 12人
			手 当	24,096	地 域 手 当 4,709 扶 養 手 当 2,472 通 勤 手 当 504 管 理 職 手 当 852 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 3 超 過 勤 務 手 当 458 期 末 勤 勉 手 当 12,910 特 殊 勤 務 手 当 28 児 童 手 当 2,160
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,418	賞 与 引 当 金 繰 入
			法 定 福 利 費	13,771	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,247	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入
			被 服 費	223	作 業 服 他
			備 消 品 費	3,956	消 耗 品 費 及 び 消 耗 備 品 費
			燃 料 費	162	自 動 車 用 燃 料
			光 熱 水 費	296	千 僧 浄 水 場 ガ ス 代 他
			委 託 料	193,579	千 僧 浄 水 場 施 設 等 運 転 操 作 監 視 業 務 委 託 料 67,320 千 僧 浄 水 場 計 装 計 器 ・ 機 械 設 備 点 検 委 託 料 40,436 千 僧 浄 水 場 庁 舎 等 管 理 委 託 料 12,479 水 質 関 係 委 託 料 他 73,344
			手 数 料	4,294	水 質 関 係 検 査 手 数 料 3,874 廃 棄 物 処 理 手 数 料 他 420
			賃 借 料	2,122	千 僧 浄 水 場 防 犯 設 備 賃 借 料 他
			修 繕 費	39,869	千 僧 浄 水 場 施 設 関 係 修 繕 費 39,841 車 両 関 係 修 繕 費 28
			動 力 費	137,622	取 水 、 配 水 動 力 費
			薬 品 費	34,497	浄 水 処 理 薬 品 費 32,016 水 質 薬 品 費 他 2,481

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			材 料 費	1,774	千僧浄水場等施設修繕用材料
			負 担 金	169,093	三市共同施設維持管理費負担金 126,548 日吉ダム維持管理費負担金 25,735 琵琶湖開発施設維持管理費負担金 16,810
		2 受 水 費		200,788	
			受 水 費	200,788	兵庫県水道用水受水料他
		3 配 水 及 び 給 水 費		195,352	
			給 料	30,663	一 般 職 給 8人
			手 当	15,191	地 域 手 当 3,225 扶 養 手 当 732 通 勤 手 当 1,375 管 理 職 手 当 852 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 30 超 過 勤 務 手 当 441 期 末 勤 勉 手 当 7,996 特 殊 勤 務 手 当 6 住 居 手 当 294 児 童 手 当 240
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,990	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	10,528	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	771	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	103	作業服他
			備 消 品 費	1,292	消耗品費及び消耗備品費
			燃 料 費	195	自動車用燃料
			印 刷 製 本 費	27	帳票類印刷製本費
			委 託 料	101,843	配給水管修繕工事委託料 57,179 漏水調査委託料 9,870 上下水道施設管理システム保守管理委託料他 34,794
			賃 借 料	3,777	上下水道施設管理システムリース料他
			修 繕 費	21,879	配給水管維持修繕費 15,762 車両関係修繕費他 6,117
			材 料 費	5,093	配給水管修繕用材料費 4,576 消火栓修繕用材料費他 517
		4 受 託 工 事 費		16,671	
			給 料	6,133	一 般 職 給 2人

			手 当	4,021	地 域 手 当 扶 養 手 当 通 勤 手 当 超 過 勤 務 手 当 期 末 勤 勉 手 当 特 殊 勤 務 手 当 児 童 手 当	658 438 48 603 1,840 14 420
			賞与引当金繰入額	906	賞与引当金繰入	
			法定福利費	2,083	市町村職員共済組合負担金	
			法定福利費引当金繰入額	176	法定福利費引当金繰入	
			被 服 費	42	作業服他	
			備 消 品 費	622	消耗品費及び消耗備品費	
			燃 料 費	124	自動車用燃料	
			印 刷 製 本 費	61	帳票類印刷製本費	
			委 託 料	2,475	耐震性貯水槽点検業務委託料	
			修 繕 費	28	車両関係修繕費	
		5 業 務 費		239,984		
			給 料	22,589	一 般 職 給 6人 (会計年度任用職員1人含む)	
			手 当	11,372	地 域 手 当 扶 養 手 当 通 勤 手 当 管 理 職 手 当 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 超 過 勤 務 手 当 期 末 勤 勉 手 当 住 居 手 当 児 童 手 当	2,223 576 197 852 6 100 6,782 336 300
			賞与引当金繰入額	3,178	賞与引当金繰入	
			法定福利費	6,933	市町村職員共済組合負担金	
			法定福利費引当金繰入額	617	法定福利費引当金繰入	
			被 服 費	35	作業服他	
			備 消 品 費	738	消耗品費及び消耗備品費	
			印 刷 製 本 費	1,604	水道料金等納入済通知書他印刷	
			委 託 料	158,117	営業関連業務委託料 上下水道料金システム処理委託料 上下水道料金システム保守管理委託料他	144,348 7,686 6,083

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			手 数 料	10,083	水道料金等収納取扱手数料他
			賃 借 料	7,632	上下水道料金システムリース料他
			修 繕 費	16,298	量水器修繕費
			材 料 費	726	止水栓等修繕用材料
			負 担 金	62	水道料金等収納事務負担金
		6 総 係 費		208,475	
			給 料	44,819	特 別 職 給 1人 一 般 職 給 11人
			手 当	27,065	地 域 手 当 4,911 扶 養 手 当 895 通 勤 手 当 744 管 理 職 手 当 3,396 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 90 超 過 勤 務 手 当 2,272 期 末 勤 勉 手 当 13,673 住 居 手 当 824 児 童 手 当 260
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,789	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	16,440	市町村職員共済組合負担金 15,288 労災保険及び社会保険負担金 645 地方公務員災害補償基金負担金 507
			法定福利費引当金繰入額	1,319	法定福利費引当金繰入
			退 職 給 付 費	23,841	退職手当 837 退職給付引当金繰入 23,004
			旅 費	1,065	職員出張旅費
			諸 謝 金	65	講師謝礼金
			被 服 費	42	作業服他
			備 消 品 費	1,583	消耗品費及び消耗備品費
			光 熱 水 費	8,218	庁舎電気使用料他
			印 刷 製 本 費	24	帳票類印刷製本費
			通 信 運 搬 費	16,367	郵便料金 13,580 電話料金他 2,787
			委 託 料	24,405	庁舎管理関係委託料 18,052 広報紙製作委託料 1,580 財務会計システム保守管理委託料他 4,773

		手 数 料	2,845	銀行窓口取扱手数料	
		賃 借 料	5,183	財務会計システムリース料他	
		修 繕 費	10,955	庁舎建物修繕料	
		補 償 金	1	単 位	
		交 際 費	80		
		研 修 費	498	職員研修費	
		厚 生 費	350	職員厚生会負担金	
		負 担 金	11,671	日本水道協会負担金	523
				各種協会・協議会負担金	145
				庁内LAN利用負担金	7,083
				給与システム等使用負担金	1,134
				庁舎電気機械設備保守管理負担金他	2,786
		保 險 料	1,738	建物総合損害共済分担金	698
				水道管賠償責任保険料	569
				自動車損害共済分担金他	471
		公 課 費	49	自動車重量税	
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,043	給水収益未収金他	
		雑 費	20	来客用賄費他	
		7 減 価 償 却 費	1,711,837		
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,456,566	建 物	51,234
				構 築 物	784,270
				機 械 及 び 装 置	609,689
				工 具 器 具 及 び 備 品	11,373
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	255,271	水 利 権	172,246
				ダ ム 使 用 権	83,025
		8 資 産 減 耗 費	128,596		
		固 定 資 産 除 却 費	128,596	建 物	6,538
				構 築 物	36,474
				機 械 及 び 装 置	85,221
				工 具 器 具 及 び 備 品	363
	2 営 業 外 費 用		266,015		
		1 支 払 利 息	199,116		
		企 業 債 利 息	199,116	財務省財政融資資金支払利息	67,634
				地方公共団体金融機構支払利息	131,373
				銀行等引受債支払利息	109

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2 雑 支 出		1,867	
			そ の 他 雑 支 出	1,867	
		3 消費税及び地方消費税		65,032	
			消費税及び地方消費税	65,032	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失			2,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	単 位
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		2,000	
			過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			912,461	
	1	企 業 債		827,800	
		1	企 業 債	827,800	
			企 業 債	827,800	配水管改良事業債
	2	工 事 負 担 金		55,516	
		1	工 事 負 担 金	55,516	
			工 事 負 担 金	55,516	消火栓設置工事負担金 24,122 開発関連配水管布設工事負担金 6,648 その他工事負担金 24,746
	3	他 会 計 補 助 金		8,598	
		1	他 会 計 補 助 金	8,598	
			他 会 計 補 助 金	8,598	一般会計補助金
	4	国 庫 補 助 金		20,546	
		1	国 庫 補 助 金	20,546	
			国 庫 補 助 金	20,546	生活基盤施設耐震化等交付金
	5	固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1	固 定 資 産 売 却 代 金	1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			2,791,473	
	1	建 設 改 良 費		1,901,039	
		1	改 良 事 業 費	1,872,627	
			給 料	37,898	一 般 職 給 11人

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			手 当	33,054	地 域 手 当 4,043 扶 養 手 当 2,526 通 勤 手 当 737 超 過 勤 務 手 当 5,543 期 末 勤 勉 手 当 17,276 特 殊 勤 務 手 当 16 住 居 手 当 1,008 児 童 手 当 1,905
			法 定 福 利 費	14,246	市町村職員共済組合負担金
			旅 費	168	職員出張旅費
			被 服 費	165	作業服他
			備 消 品 費	628	消耗品費及び消耗備品費
			燃 料 費	183	自動車用燃料
			印 刷 製 本 費	68	図面等印刷費
			委 託 料	42,522	配水管布設設計等委託料 10,795 千僧浄水場等施設更新設計業務委託料 6,600 千僧浄水場等建築改修設計業務委託料 12,521 局庁舎改修設計業務委託料他 12,606
			修 繕 費	28	車両関係修繕費
			工 事 請 負 費	1,738,017	配水管布設工事 1,095,320 千僧浄水場等施設更新改良工事 418,082 局庁舎関係工事 164,204 千僧浄水場等建築改修工事他 60,411
			負 担 金	5,650	三市共同施設改良工事負担金 4,629 ガス管等移設工事負担金他 1,021
		2 固定資産購入費		28,412	
			機 械 及 び 装 置	18,880	量水器購入費
			工 具 器 具 及 び 備 品	9,532	水質測定機器他
	2 企業債償還金			864,640	
		1 企業債償還金		864,640	
			企 業 債 償 還 金	864,640	財務省財政融資資金元金償還金 324,678 地方公共団体金融機構元金償還金 520,829 銀行等引受債元金償還金 19,133
	3 淀川取水施設負担金			25,794	
		1 淀川取水施設負担金		25,794	
			淀 川 取 水 施 設 負 担 金	25,794	日吉ダム建設事業割賦負担金

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括 (1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	50	0	185,866	—	159,921	345,787	68,131	413,918
前 年 度	1	50	0	188,443	1,925	160,673	351,041	69,671	420,712
比 較	0	0	0	△2,577	△1,925	△752	△5,254	△1,540	△6,794

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	19,769	7,639	3,605	5,952	129	9,417
	前年度	20,581	7,422	3,804	9,858	226	9,060
	比 較	△812	217	△199	△3,906	△97	357
の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	81,758	64	2,462	5,285	23,841	
	前年度	81,972	210	3,288	5,105	19,147	
	比 較	△214	△146	△826	180	4,694	

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員に係る期末手当を含む。

## (2)職員区分別

## ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	49	0	184,078	—	159,509	343,587	66,979	410,566
前 年 度	1	50	0	188,443	1,925	160,673	351,041	69,671	420,712
比 較	0	△1	0	△4,365	△1,925	△1,164	△7,454	△2,692	△10,146

手 当	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	19,769	7,639	3,581	5,952	129	9,416
	前年度	20,581	7,422	3,804	9,858	226	9,060
	比 較	△812	217	△223	△3,906	△97	356
の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	81,371	64	2,462	5,285	23,841	
	前年度	81,972	210	3,288	5,105	19,147	
	比 較	△601	△146	△826	180	4,694	

## イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1	—	1,788	—	412	2,200	1,152	3,352
前 年 度		—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		1	0	1,788	0	412	2,200	1,152	3,352

手 当	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)		
	本年度	24	1	387		
	前年度	—	—	—		
	比 較	24	1	387		
の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)		
	本年度	24	1	387		
	前年度	—	—	—		
	比 較	24	1	387		

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△2,577	給与改定に伴う増減分	184	新陳代謝等による減分	給与改定の状況 改定率 平均0.1%増 実施時期 平成31年4月 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和元年12月
		昇給に伴う増加分	3,111		
		その他の増減分	△5,872		
手当	△752	制度改正に伴う増減分	861	新陳代謝等による減分	会計年度任用職員制度の導入 実施時期 令和2年4月
		その他の増減分	△1,613		

## 3. 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,648
	平均給与月額(円)	369,053
	平均年齢(歳)	41.5
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,092
	平均給与月額(円)	384,541
	平均年齢(歳)	41.7

### (2) 初任給

令和2年1月1日現在				平成31年1月1日			
給料表	職種	学歴	給料月額(円)	給料表	職種	学歴	給料月額(円)
行政	一般	大学卒	189,500	行政	一般	大学卒	188,000
		短大卒	170,000			短大卒	168,200
		高校卒	158,100			高校卒	156,100
一般の 制度 会計	行政	大学卒	189,500	一般の 制度 会計	行政	大学卒	188,000
		短大卒	170,000			短大卒	168,200
		高校卒	158,100			高校卒	156,100

## (3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	8	0	0.0
	7	1	2.1
	6	4	8.3
	5	0	0.0
	4	15	31.2
	3	9	18.8
	2	18	37.5
	1	1	2.1
	計	48	100.0
平成31年1月1日現在	8	0	0.0
	7	1	2.1
	6	4	8.3
	5	3	6.2
	4	13	27.1
	3	9	18.8
	2	17	35.4
	1	1	2.1
	計	48	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	副主幹	主査	主任	事務・技術職員	事務・技術職員

## (4) 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)			
本 年 度	職員数(A)	(人)	49	49	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	43	43	
	号給数別内訳	2号給		2	2
		4号給		41	41
		6号給		0	0
8号給			0	0	
	比率(B)/(A)	(%)	87.8	87.8	
前 年 度	職員数(A)	(人)	50	50	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	45	45	
	号給数別内訳	2号給		4	4
		4号給		41	41
		6号給		0	0
8号給			0	0	
	比率(B)/(A)	(%)	90.0	90.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和元年12月分) (%)	0.01	0.01
支給対象職員の比率 (令和元年12月分) (%)	6.4	6.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	700	700
代表的な特殊勤務手当の名称	非常作業手当・危険物取扱手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

( ) 内数字は再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和2年度 伊丹市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	132,398,000
減価償却費	1,711,837,000
退職給付引当金の増加額	15,331,000
賞与引当金の増加額	△ 825,000
その他引当金の増加額	△ 82,000
貸倒引当金の増加額	750,000
長期前受金戻入額	△ 347,071,000
受取利息及び配当金	△ 23,000
支払利息	199,116,000
固定資産除却費	<u>128,596,000</u>
小計	1,840,027,000
利息及び配当金の受取額	23,000
利息の支払額	<u>△ 199,116,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,640,934,000

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,742,144,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 24,579,000
国庫補助金等による収入 一般会計又は他の特別会計からの繰入金に よる収入	51,336,000 <u>32,720,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,682,666,000

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	827,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	<u>△ 864,640,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,840,000
資金増加額	△ 78,572,000
資金期首残高	<u>2,687,010,751</u>
資金期末残高	<u><u>2,608,438,751</u></u>

令和2年度 伊丹市水道事業予定貸借対照表  
( 令和3年3月31日 )

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		446,179,119	
ロ 建物	2,467,106,007		
減価償却累計額	<u>△942,733,332</u>	1,524,372,675	
ハ 構築物	37,871,616,053		
減価償却累計額	<u>△17,477,879,703</u>	20,393,736,350	
ニ 機械及び装置	14,206,948,740		
減価償却累計額	<u>△10,381,393,544</u>	3,825,555,196	
ホ 車両運搬具	17,569,277		
減価償却累計額	<u>△16,690,812</u>	878,465	
ヘ 工具器具及び備品	211,024,782		
減価償却累計額	<u>△155,015,837</u>	56,008,945	
ト 建設仮勘定		<u>160,631,317</u>	
有形固定資産合計			<u>26,407,362,067</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		1,197,645,745	
ロ ダム使用权		<u>3,479,410,703</u>	
無形固定資産合計			<u>4,677,056,448</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		100,000,000	
ロ 出資金		<u>2,822,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>102,822,000</u>
固定資産合計			<u>31,187,240,515</u>

2 流動資産

(1) 現金預金			2,608,438,751
(2) 未収金		200,000,000	
貸倒引当金		<u>△10,939,541</u>	
未収金合計			<u>189,060,459</u>
流動資産合計			<u>2,797,499,210</u>
資産合計			<u><u>33,984,739,725</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,601,363,020	11,601,363,020	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	210,986,257		
引当金合計		210,986,257	
固定負債合計			11,812,349,277
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	899,116,000	899,116,000	
企業債合計			
(2) 未払金		550,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	21,281,000		
ロ 法定福利費引当金	4,130,000		
ハ 退職給付引当金	7,019,000		
引当金合計		32,430,000	
(4) その他流動負債		150,000,000	
流動負債合計			1,631,546,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,405,816,182	
(2) 収益化累計額		△8,096,247,395	
繰延収益合計			5,309,568,787
負債合計			<u>18,753,464,064</u>

資本の部

6 資 本 金			12,459,148,394
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,779,180		
ロ 工 事 負 担 金	372,912,813		
ハ 国 庫 補 助 金	2,341,953		
資 本 剰 余 金 合 計		385,033,946	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	412,783,110		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	591,599,508		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,382,710,703		
利 益 剰 余 金 合 計		2,387,093,321	
剰 余 金 合 計			2,772,127,267
資 本 合 計			15,231,275,661
負 債 資 本 合 計			33,984,739,725

令和元年度 伊丹市水道事業予定損益計算書  
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,011,231,000		
	(2) 受託工事収益	26,180,000		
	(3) その他営業収益	<u>144,640,000</u>	3,182,051,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	604,202,000		
	(2) 受水費	193,329,000		
	(3) 配水及び給水費	163,371,000		
	(4) 受託工事費	15,621,000		
	(5) 業務費	226,062,000		
	(6) 総係費	199,450,000		
	(7) 減価償却費	1,722,412,000		
	(8) 資産減耗費	<u>115,289,000</u>	<u>3,239,736,000</u>	
	営業損失			57,685,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	151,000		
	(2) 他会計補助金	4,566,000		
	(3) 長期前受金戻入	353,806,000		
	(4) 雑収益	<u>161,130,000</u>	519,653,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	214,032,000		
	(2) 雑支出	2,797,000		
	(3) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>221,829,000</u>	<u>297,824,000</u>
	経常利益			<u>240,139,000</u>

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,852,000</u>	<u>1,853,000</u>	<u>△1,852,000</u>
当年度純利益			238,287,000
前年度繰越利益剰余金			564,442,703
その他未処分利益剰余金変動額			221,439,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,024,168,703</u></u>

令和元年度 伊丹市水道事業予定貸借対照表  
( 令和2年3月31日 )

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		446,180,119	
ロ 建物	2,430,955,007		
減価償却累計額	<u>△893,847,332</u>	1,537,107,675	
ハ 構築物	36,900,265,222		
減価償却累計額	<u>△16,783,135,703</u>	20,117,129,519	
ニ 機械及び装置	13,723,283,248		
減価償却累計額	<u>△10,064,425,544</u>	3,658,857,704	
ホ 車両運搬具	17,569,277		
減価償却累計額	<u>△16,690,812</u>	878,465	
ヘ 工具器具及び備品	209,605,782		
減価償却累計額	<u>△150,526,837</u>	59,078,945	
ト 建設仮勘定		<u>431,148,640</u>	
有形固定資産合計			<u>26,250,381,067</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		1,369,891,745	
ロ ダム使用权		<u>3,537,856,703</u>	
無形固定資産合計			<u>4,907,748,448</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		100,000,000	
ロ 出資金		<u>2,822,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>102,822,000</u>
固定資産合計			<u>31,260,951,515</u>

2 流動資産

(1) 現金預金			2,687,010,751
(2) 未収金		200,000,000	
貸倒引当金		<u>△10,189,541</u>	
未収金合計			<u>189,810,459</u>
流動資産合計			<u>2,876,821,210</u>
資産合計			<u><u>34,137,772,725</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,672,679,020	11,672,679,020	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	195,001,257		
引当金合計		195,001,257	
固定負債合計			11,867,680,277
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	864,640,000	864,640,000	
企業債合計			
(2) 未払金		550,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	22,106,000		
ロ 法定福利費引当金	4,212,000		
ハ 退職給付引当金	7,673,000		
引当金合計		33,991,000	
(4) その他流動負債		150,000,000	
流動負債合計			1,598,631,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,401,328,182	
(2) 収益化累計額		△7,828,744,395	
繰延収益合計			5,572,583,787
負債合計			19,038,895,064

## 資本の部

6 資 本 金			12,459,148,394
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,779,180		
ロ 工 事 負 担 金	372,912,813		
ハ 国 庫 補 助 金	2,341,953		
資 本 剰 余 金 合 計		385,033,946	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	412,783,110		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	817,743,508		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,024,168,703		
利 益 剰 余 金 合 計		2,254,695,321	
剰 余 金 合 計			2,639,729,267
資 本 合 計			15,098,877,661
負 債 資 本 合 計			34,137,772,725

## 会計処理に関する注記

### ア. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～60年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車両運搬具 2～7年
  - 工具器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 水利権 20年
  - ダム使用権 55年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額122,082,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で水道事業会計が負担すると見込まれる額110,201,000円を含んだ額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## イ. 予定貸借対照表等関連

## 1 引当金の取崩し

## (1) 退職給付引当金

当年度において、他会計に対する退職手当負担金8,510,000円を支払うため、退職給付引当金7,673,000円を取り崩すこととしている。

## (2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として82,583,000円を支給するため、賞与引当金22,106,000円を取り崩すこととしている。

## (3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として15,744,000円を支払うため、法定福利費引当金4,212,000円を取り崩すこととしている。

## (4) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損として2,293,000円を取り崩すこととしている。

## ウ. リース契約により使用する固定資産

## 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,645,226 円
1年超	7,590,450 円
計	22,235,676 円